

子どもと子育てに関する調査
(子どもを持つ親対象)

結果報告書

平成31年3月

青森県

目次

調査結果のまとめ	1
調査結果	
・回答者のプロフィール	12
・理想の子ども数・現実の子ども数について	30
・子ども数の減少について	39
・結婚に対する意識について	49
・仕事と子育ての両立について	67
・夫婦の家事・育児参加について	91
・育児に関する意識について	102
・子どもの遊びや環境について	139
・子育て支援のための行政への要望等について.....	148
資料編	
・自由回答まとめ	
・調査票	

調査結果のまとめ

調査結果のまとめ

< 1 >理想の子ども数・予定の子ども数について

(1) 理想とする子ども数

理想とする子ども数は、男女ともに「3人（男性 40.0%、女性 44.5%）」が最も多く、次いで「2人（男性 39.8%、女性 38.8%）」となっている。

平成 25 年に実施した前回調査と比べて、男女とも「3人（前回：男性 38.3%、女性 42.5%）」を理想とする割合が男性で2ポイント、女性で2ポイント増加し、「2人（前回：男性 45.1%、女性 43.1%）」を理想とする割合が男性で5ポイント、女性で4ポイント減少している。

理想とする子ども数の平均は2.60人で、前回調査（2.54人）よりやや増加している。

また、予定する子ども数と一致している人の割合は、「3人（78.7%）」が最も多く、次いで「2人（57.3%）」、「4人（48.8%）」となっており、前回調査（「3人」81.3%、「2人」60.0%、「4人」34.9%）と比べて「4人」が14ポイント増加している。全体の一致率は61.7%で前回調査の58.1%より4ポイント大きくなっている。

(2) 予定の子ども数

予定している子どもの数は、男女ともに「2人（男性 47.9%、女性 48.4%）」が最も多く、次いで「3人（男性 31.5%、女性 29.9%）」となっている。

予定する子ども数の平均は2.33人で、前回調査（2.17人）より増加している。

(3) 予定の子ども数が少ない理由

理想の子ども数より、予定の子ども数が少ない人にその理由を2つまであげてもらったところ、「子どもの教育にお金がかかるから（45.7%）」が最も多く、次いで「食費、衣服費、こづかいなど、子どもを育てるのにお金がかかるから（35.6%）」、「高年齢になってから生むのはいやだから（25.6%）」、「育児の心理的、肉体的負担が重いから（16.4%）」、「前回の妊娠・出産が大変だったから（9.9%）」の順となっている。

前回調査と比べて、上位2項目の順位は同じであるが、「子どもの教育にお金がかかるから（前回 38.4%）」が8ポイント増加している。また、「高年齢になってから生むのはいやだから（前回 17.1%）」が9ポイント増加しており、「家庭の収入が減っているから（前回 23.3%、今回 9.4%）」が14ポイント減少している。

＜2＞子ども数の減少について

（1）子ども数減少の影響についての考え

子どもの数が減少することの影響についての考えを2つまであげてもらったところ、「将来、年金などの社会保障の負担が増加する（69.3%）」が最も多く、次いで、「将来の労働力の減少につながり、経済が停滞する（61.8%）」、「子ども同士のふれあいが少なくなり、子どもの成長にとって好ましくない（34.7%）」の順となっている。

前回調査と比べて順位の変動はないが、「将来、年金などの社会保障の負担が増加する（前回66.0%）」の割合が3ポイント、「将来の労働力の減少につながり、経済が停滞する（前回60.4%）」が2ポイント増加し、「子ども同士のふれあいが少なくなり、子どもの成長にとって好ましくない（前回43.5%）」が9ポイント減少している。

男女別では、「将来の労働力の減少につながり、経済が停滞する」は、男性（63.6%）の方が女性（60.2%）よりも大きくなっている。一方、「子ども同士のふれあいが少なくなり、子どもの成長にとって好ましくない」の割合は、女性（36.1%）の方が男性（33.2%）よりも大きくなっている。

男性が経済環境変化を、女性の方が教育環境変化を重視していることがうかがわれる。

（2）少子化に対する国・県・市町村の取り組みについての考え

少子化に対する国・県・市町村の取り組みについての考えを1つあげてもらったところ、「個人の望む結婚や出産を妨げる要因を取り除くための取り組みはすべきである（45.4%）」、「出生率の回復に向けて、積極的に取り組むべきである（39.7%）」の2項目に回答が集中しており、対策を求める意見が強い。

男女別では、男性は上位2項目が入れ替わっており、「出生率の回復に向けて積極的に取り組むべきである」の割合は、男性（47.3%）の方が女性（37.7%）より9ポイント大きくなっている一方で、「個人の望む結婚や出産を妨げる要因を取り除くための取組はすべきである」で女性（47.3%）の方が男性（37.1%）よりも10ポイント大きくなっている。

（3）出生率が低下している原因について

出生率の低下原因について3つまであげてもらったところ、「子育てや教育にお金がかかるから（67.7%）」が最も多く、次いで「仕事と子育てを両立させる社会的仕組み（育児休業等の制度や保育所等の施設）が十分に整っていないから（61.3%）」、「平均的な結婚年齢が高くなったり、結婚をしない人が増えているから（43.5%）」、「家庭よりも仕事を優先させる雇用習慣や企業風土があるから（35.4%）」の順となっている。

男女別では、「仕事と子育てを両立させる社会的仕組みが十分に整っていないから」の割合は、女性64.2%に対し男性51.2%、「子育ての負担が母親に集中している」の割合は女性18.3%に対し男性5.4%と差が見られる。

＜3＞結婚に対する意識について

（1）結婚することの利点

結婚することの利点を3つまであげてもらったところ、「子どもや家族を持てる（75.6%）」が最も多く、次いで「精神的な安らぎの場が得られる（55.7%）」、「人間として成長できる（38.5%）」「経済的に余裕が持てる（15.4%）」の順となっている。

男女別では、「子どもや家族を持てる」の割合は、女性79.6%に対し男性71.3%、「人間として成長できる」の割合は、女性39.5%に対し男性37.5%、「経済的に余裕が持てる」の割合は、女性20.5%に対し男性9.7%と女性の割合が大きくなっており、「精神的な安らぎの場が得られる」の割合は、男性59.8%に対し女性51.9%となっている。

（2）結婚することの不利益

結婚することの不利益を3つまであげてもらったところ、「やりたいことの実現が制約されてしまう（47.2%）」が最も多く、次いで「自由に使えるお金が減る（44.8%）」、「育児・家事等の負担が重くなる（30.4%）」、「特に不利益はない（28.7%）」の順となっている。

男女別では、「やりたいことの実現が制約されてしまう」は男女とも差は見られないが、「自由に使えるお金が減る」の割合は、男性53.6%に対し女性36.8%、「育児・家事等の負担が重くなる」は女性43.8%に対し男性15.8%、「特に不利益はない」は男性31.6%に対し女性26.1%と、男性と女性で不利益の考え方は大きく違っている。

（3）結婚した年齢と知り合ったきっかけ

現在の配偶者と結婚した年齢は「25～29歳」が44.1%と最も多く、次いで、「24歳以下」が26.6%、「30～34歳」が19.9%、「35～39歳」が6.0%の順になっている。

男女別では、「24歳以下（男性15.0%、29.7%）」と女性が男性より大きく、「25～29歳（男性47.1%、女性43.2%）」、「30～34歳（男性21.9%女性19.3%）」、「35～39歳（男性9.6%、女性5.1%）」と男性の方が女性より多くなっている。

結婚平均年齢では全体で27.4歳、男性が29.0歳、女性が26.9歳となっている

知り合ったきっかけは、「職場や仕事の関係で（35.0%）」が最も多く、次いで「友人や兄弟姉妹を通じて（27.5%）」、「学校で（12.2%）」となっている。

男女別では「職場や仕事の関係で（男性31.6%、女性35.6%）」は女性の方が多く、友人や兄弟姉妹を通じて（男性32.4%、女性26.2%）」は、男性が多くなっている。

（4）交際する前の結婚に対する意識

現在の配偶者と交際する前の結婚に対する意識について、「適当な時期が来たら結婚と考えていた（51.7%）」が最も多く、次いで「なるべく早めに結婚したいと考えていた（26.6%）」、「特に考えていなかった（15.0%）」、「生涯独身でもよいと考えていた（6.5%）」の順となっている。

男女別では、「適当な時期が来たら結婚と考えていた（男性57.3%、女性50.4%）」と男性が女性より多いが、「なるべく早めに結婚したいと考えていた（男性23.5%、女性27.3%）」、「生涯独身でもよいと考えていた（男性4.3%、女性7.0%）」と女性の方が多くなっている。

(5) 結婚する前に考えていた結婚の条件

男性の「結婚するための必須条件だった」は、「自分が就業すること (42.7%)」が最も多く、「自分の雇用が安定すること (37.4%)」、「世帯で一定の収入の見込みが立つこと (20.3%)」となっている。

女性の「結婚するための必須条件だった」は、「結婚生活のための住居を確保すること (16.5%)」、「子どもができること (持つこと) (15.1%)」、「世帯で一定の収入の見込みが立つこと (14.2%)」となっている。

男性と女性では結婚条件に対する考え方が大きく違っている。

(6) 結婚する前に考えていた結婚相手の条件

結婚相手の条件を3つまであげてもらったところ、「価値観が近いこと (53.0%)」が最も多く、「一緒にいて楽しいこと (48.0%)」、「経済力があること (23.1%)」、「金銭感覚 (21.1%)」となっている。

男女別では、「価値観が近いこと」の割合は男性 48.7%に対して女性 54.1%、「一緒にいて楽しいこと」は男性 44.9%、女性 48.9%、「経済力があること」は男性 1.1%、女性 28.9%、「金銭感覚」は男性 11.8%、女性 23.5%と、上位項目は全て女性の方が男性より大きくなっている。

<4> 仕事と子育ての両立について

(1) 生計の主たる担い手

生計の主たる担い手を聞いたところ、「配偶者 (64.0%)」、「あなた (回答者本人) (32.4%)」となっている。

男女別では、男性は「本人」が 91.2%と最も大きく、次いで「配偶者」が 6.3%、女性は「配偶者」が 78.7%で最も大きく、次いで「本人」が 17.4%となっている。

(2) 就労形態の変化と時期

結婚・妊娠・出産・子育てをきっかけに回答者又は配偶者の仕事の仕方が変わったか聞いたところ、「変わった (61.6%)」、「変わらなかった (38.3%)」となっている。

仕事のしかたが「変わった」時期としては、「出産した時 (27.9%)」が最も大きく、次いで、「妊娠した時 (26.6%)」、「産後休暇・育児休暇後の復職時 (17.2%)」、「結婚した時 (17.1%)」、「子どもが小学校に入った時 (7.1%)」となっている。

仕事のしかたが変わった内容は、「退職した (47.6%)」と「一時休職した (6.2%)」を合わせた就労中止が 53.8%を占め、「勤務形態が変わった (13.0%)」、「転職した (13.0%)」、「同じ職場の別な仕事にかわった、又は短時間勤務にかわった (9.3%)」の就労継続は 35.3%となっている。

前回調査と比べて、「退職した (前回 58.1%)」の割合が 10ポイント減少、就労中止 (前回 62.6%) も 9ポイント減少しているのに対して、就労継続 (前回 27.2%) は 8ポイント増加している。

(3) 仕事をやめた理由

結婚や子育てをきっかけに「退職した」と答えた人に、仕事をやめた理由を3つまであげてもらったところ、「仕事と子育ての両立が難しくなった(難しくなるといった)から(26.6%)」が最も多く、次いで「子どもがいると働き続けることが難しい職場だったから(22.3%)」、「転勤や転居で働き続けることが難しくなったから(22.3%)」、「子育てに専念したいと思ったから(21.9%)」の順となっている。

前回調査と比べて、第2位～第4位に順位の変動があるが、上位の理由は同じである。ただし、「仕事と子育ての両立が難しくなったから(前回31.7%)」、「子どもがいると働き続けることが難しい職場だったから(前回24.1%)」、「子育てに専念したいと思ったから(前回25.4%)」の割合は減少している。

(4) 育児休業制度の利用の有無

今までに育児休業を取得したことがあるかを聞いたところ、取得したことが「ある」人の割合は22.9%、「ない」が76.2%となっている。

男女別では、「ある」の割合が女性41.4%に対し男性2.7%となっており、男性がほとんど取得していない状況がうかがわれる。

(5) 育児休業取得期間について

今までに育児休業を取得したことがある人に取得した期間を聞いたところ、「7～12ヶ月(55.1%)」が最も多く、次いで「4～6ヶ月(17.2%)」、「1～3ヶ月(13.4%)」、「1年以上(12.9%)」の順となっている。

女性では「7～12ヶ月(56.9%)」が最も多いのに対して、男性では「1～3ヶ月(64.0%)」が最も多くなっている。

(6) 育児休業制度を利用しない理由

今までに育児休業を取得したことがない人にその理由を聞いたところ、「育児休業を取得しにくい職場の雰囲気があった(22.2%)」が最も多く、次いで「出産を機に(又は産後休暇中に)仕事を辞めたので必要なかった(20.5%)」、「その他(19.5%)」、「父母等協力してくれる人がいたので必要なかった(16.3%)」の順となっている。なお、「その他」の理由としては、「育児休業の取れない職場だった」、「結婚退職したため」、「自営業だから」などがあげられている。

男女別では、「出産を機にあなた又は配偶者が仕事を辞めたので必要なかった」の割合が、女性45.6%に対し男性3.9%、「父母等協力してくれる人がいたので必要なかった」の割合は、男性22.3%に対し女性7.3%、「育児休業を取得しにくい職場の雰囲気があった」の割合は、男性28.4%に対し女性12.8%と大きな差が見られる。

(7) 女性が働きながら子育てすることに対する意見

女性が働きながら子育てすることについて1つだけあげてもらったところ、「出産・育児にかかわらず、働き続けるのがよい(39.0%)」が最も多く、次いで「子どもが小さいうちは育児に専念し、大きくなってから働くのがよい(36.9%)」の順となっている。

前回調査では、「子どもが小さいうちは子育てに専念し、大きくなってから働くのがよい(50.3%)」、「出産・育児にかかわらず働き続けるのがよい(29.2%)」という割合、順位は入れ替わり、「子どもが小さいうちは子育てに専念し、大きくなってから働くのがよい」が13ポイントの減少、「出産・育児にかかわらず働き続けるのがよい」が10ポイントの増加となっている。

性・年齢別では、男女ともに「出産・育児にかかわらず、働き続けるのがよい」は年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」が最も大きくなってきている。また、「子どもが小さいうちは育児に専念し、大きくなってから働くのがよい」は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45歳以上」が最も大きくなってきている。

共働きの有無別では、「出産・育児にかかわらず働き続けるのがよい」は、「共働き」の41.9%に対し「非共働き」(23.8~35.9%)と差が見られる。「子どもが小さいうちは子育てに専念し、大きくなってから働くのがよい」の割合は、「共働き」が35.7%で最も小さいのに対し、「非共働き」は38.5%以上となっている。

(8) 子育てと職業を両立する上で必要な職場の制度

仕事を持っている女性が、子育てと仕事を両立しやすくするために、職場にどのような制度が必要だと思うか3つまであげてもらったところ、「子どもの病気やけがの時に休暇が十分取れるようにする(58.5%)」が最も多く、次いで「産前産後の休暇や育児休業が十分取れるようにする(52.0%)」、「育児休業中の給与の一部保障などの経済的支援をする(41.6%)」の順となっている。

男女別では、「子どもの病気やけがの時に休暇が取れる」の割合は女性61.4%に対し男性48.3%となっているが、「産前産後の休暇や育児休業が十分取れるようにする」は男性55.1%に対し女性51.6%となっている。

<5> 夫婦の家事・育児参加について

(1) 夫婦の子育ての役割分担の実態と期待

子育てに関する夫婦間の役割分担の実態について、全体を10として配分してもらったところ、男性は自分の役割分担が4以下であると感じている人が75.5%を占めているのに対し、女性は6以上であると感じている人が85.6%を占めている。

期待としてどの程度の役割分担が適切と考えているかを見ると、男女ともに半々の分担がよいと考えている人が多い(男性58.3%、女性41.4%)。

(2) 夫婦の家事の役割分担の実態と期待

家事に関する夫婦間の役割分担の実態について、全体を10として配分してもらったところ、男性は自分の役割分担が4以下であると感じている人が78.6%を占めているのに対して、女性は6以上であると感じている人が87.0%を占めている。

期待としてどの程度の役割分担が適切と考えているかを見ると、男女ともに半々の分担がよいと考えている人が最も多い(男性46.6%、女性33.3%)が、女性の方が多く分担すべきであると考えている人が、男性で48.1%、女性で64.0%となっている。

(3) 自分自身の子育てへの関わり

自分自身の子育てへの関わりについて評価してもらったところ、「十分である」、「ある程度は十分である」の合計が女性83.1%に対し男性63.4%となっている。

(4) 配偶者の子育てへの関わり

配偶者の子育てへの関わりについて評価してもらったところ、「十分である」、「ある程度は十分である」の合計が男性88.8%に対し女性60.5%となっている。特に、「十分である」について、男性50.8%に対し女性16.6%となっており、夫の妻に対する評価の高さに比べて妻の夫に対する評価の低さが際だつ結果となっている。

(5) 子育てに関して配偶者に望むこと

子育てに関して配偶者に何を望むか3つまであげてもらったところ、「子どもとふれあう時間を多くしてほしい(38.8%)」、「子どもが尊敬できるような人でいてほしい(38.2%)」、「家事や子育てをもっと分担してほしい(23.7%)」の順となっている。

妻が夫に求めているのは、「子どもとふれあう時間を多くしてほしい」、「家事や子育てをもっと分担してほしい」、「自分が悩んでいる時に相談にのってほしい」、「子育てに頑張っている自分をもっと認めてほしい」など、子育てへの関与や役割分担の強化、自分への相談相手としての役割であることがうかがわれる。

一方、夫が妻に求めているのは、「もっと子どもをのびのびさせてやってほしい」、「自分だけが子育てで悩んでいると思わないでほしい」、「子どもの父母としてだけでなく、夫・妻として見てほしい」など、力を抜いた子育て、自分への信頼、バランスのとれたものの見方であることがうかがわれる。

<6>育児に関する意識について

(1) 子どもを生み育てることの喜びや良さ

子どもを生み育てることの喜びや良さを3つまであげてもらったところ、「子どもを育てることによって自分が成長する(69.9%)」が最も多く、次いで「子どもに愛情を注ぐことができる(67.8%)」、「家族の結びつきを強める(53.6%)」の順となっている。

前回調査と比べて、「子どもを育てることによって自分が成長する(前回59.3%)」が11ポイントの増加、「家族の結びつきを強める(前回56.2%)」が2ポイントの減少となっている。なお、「子どもに愛情を注ぐことができる」は今回の調査から回答に加わったため前回調査はない。

（２）子育てをする上での不安や悩み

子育てをする上での不安や悩みを持っているか聞いたところ、80.9%（男性 74.1%、女性 82.6%）が「持っている（持っていた）」と回答した。

「持っている」と回答した方に、3つまで辛さや不安、悩みをあげてもらったところ、「子ども自身に関すること（子どもの健康、勉強、性格やくせ、友人など）（37.6%）」が最も多く、次いで「出産・育児にお金がかかる（33.1%）」、「仕事や家事が忙しく、子どもとのふれあいやしつけが十分できない（30.8%）」の順となっている。

上位3項目以外では、男性で「将来の社会が不安である（15.8%）」、女性で「自分の自由時間がない（22.1%）」の割合が大きくなっている。

前回調査と比べて、「子ども自身に関すること（前回 43.4%）」が5ポイント減少、「出産・育児にお金がかかる（前回 37.3%）」が4ポイント減少、「仕事や家事が忙しく、子どもとのふれあいやしつけが十分できない（前回 24.7%）」が6ポイント増加しているが、順位の変動はない。

（３）子どもに対する虐待の意識

自分が子どもを虐待しているのではないかと感じたことがあるかとの問いについては、男性の18.0%、女性の39.7%が「ある（あった）」と回答しており、前回調査（男性18.8%、女性36.9%）と比べて、男性は減少、女性は増加している。

また、配偶者が子どもを虐待しているのではないかと感じたことがあるかとの問いについては、男性（妻に対して）の11.2%、女性（夫に対して）の13.4%が「ある（あった）」と回答しており、前回調査（男性10.7%、女性10.5%）と比べて、男女ともに増加している。

（４）子どもに対する接し方

自分が子どもにしてしまうことについて聞いたところ、「叩くなどの体罰（35.7%）」と「子どもを傷つけることばを言う（33.1%）」の2項目に回答が集中しており、前回調査と比べて割合が減少している。

男女別では、「子どもを傷つけることばを言う」で、男性24.4%に対し女性35.5%と大きな差が見られる。

また、虐待の認識が「ある」と答えた人のうち、「叩くなどの体罰」が64.4%、「子どもを傷つけるようなことばを言う」が60.2%、「身の回りの世話はするが、無視することがある」が17.1%、「子どもだけを（家や車の中に）置いて出かける」が12.7%、「食事を長時間与えない、身の回りの世話をしない」が2.2%となっている。

配偶者が子どもにしてしまうことについても、「叩くなどの体罰（23.1%）」と「子どもを傷つけるようなことばを言う（22.4%）」の2項目に集中しているが、自分自身よりも割合が小さく、また、男女間でも自分自身より差は小さくなっている。

前回調査と比べて、両項目とも割合がやや増加している。

（５）子育ての不安や悩みの相談先

子育ての不安や悩みの相談先を聞いたところ、「友人・知人（68.5%）」が最も多く、次いで「配偶者（67.1%）」、「配偶者以外の家族や親族（63.2%）」、「学校・保育所・幼稚園の先生（31.5%）」の順となっている。

前回調査と比べて、順位は同じだが、割合は「友人・知人」、「配偶者」の割合が減少し、「配偶者以外の家族や親族」、「学校・保育所・幼稚園の先生」の割合は増加している。

男女別では、「配偶者（男性 70.2%、女性 66.3%）」の割合は男性の方が大きい、「友人・知人（50.2%、73.2%）」、「配偶者以外の家族や親族（44.9%、67.8%）」、「学校・保育所・幼稚園の先生（19.0%、34.4%）」は女性の方が大きくなっている。

また、相談の結果、不安や悩みが解決するなど満足したかの問いについては、「満足した（25.0%）」、「まあまあ満足した（59.3%）」となっており、合計すると 84.3%が満足している結果となっている。

（６）周りの子どもに対する虐待の意識と相談先

自分の子ども以外の周りの子どもが虐待を受けていると感じたことはないか、虐待を受けていると感じた場合の相談先を聞いたところ、虐待を受けていると「感じたことはない」が 85.8%であった。虐待を受けていると感じた場合の相談先は、「配偶者」が 47.9%で最も多く、次いで「友人・知人」41.9%、「配偶者以外の家族や親族」30.8%、「学校・保育所・幼稚園の先生」20.5%となっている。自分自身の子どもの相談先と比較して順位は 1 位と 2 位が入れ替わっているが、上位の相談先は同じで、割合は減少している。

（７）子育ての知識と情報源

子育ての知識を主にどこから得ているのか 3 つまであげてもらったところ、「自分や配偶者の親（59.1%）」が最も多く、次いで「友人・知人（58.1%）」、「インターネット、SNS（33.4%）」、「保育所や幼稚園（24.9%）」、「育児書や雑誌（21.4%）」、「配偶者（19.2%）」の順となっており、以下、「テレビやラジオ（11.8%）」と続いている。

前回調査と比べて、情報源が「友人・知人（前回 62.3%）」、「自分や配偶者の親（前回 61.0%）」はわずかに減少、「育児書や雑誌（前回 27.9%）」は 7 ポイント減少しており、「インターネット、SNS（前回 16.7%）」は 16 ポイント増加している。

男女別では、「配偶者（男性 54.1%、女性 10.5%）」の割合は男性の方が大きい、「他の項目」では女性の割合が多く、特に「友人・知人（47.8%、60.9%）」、「保育所や幼稚園（13.2%、27.8%）」、「育児書や雑誌（12.2%、23.7%）」は女性の方が大きくなっている。

＜7＞子どもの遊びや環境について

（１）子どもの遊ぶ場所

子どもの遊ぶ場所について主なものを3つ聞いたところ2歳から未就学までの子どもの遊ぶ場所では、「自分の家(95.9%)」、「公園(71.1%)」、「商店街やデパート(23.5%)」、「友達の家(9.3%)」、「車のあまり通らない道路(9.1%)」の順となっている。

小学校低学年(1～3年生)では、「自分の家(89.0%)」、「公園(54.4%)」、「友達の家(33.4%)」、「児童館(21.2%)」、「学校の校庭や体育館(10.5%)」の順となっている。

小学校高学年(4～6年生)では、「自分の家(79.8%)」、「友達の家(55.0%)」、「公園(46.6%)」、「学校の校庭や体育館(15.3%)」の順となっている。

中学生では、「自分の家(75.2%)」、「友達の家(56.0%)」、「商店街やデパート(32.5%)」、「公園(18.6%)」、「ゲームセンターやカラオケボックス(15.2%)」、「本屋やCD店(8.4%)」の順となっている。

前回調査と比べて、「商店街やデパート(前回24.2%)」、「公園(前回12.9%)」は増加しているが、「自分の家(前回78.9%)」、「友達の家(前回64.7%)」、「ゲームセンターやカラオケボックス(前回11.0%)」、「本屋やCD店(前回16.0%)」は減少している。

（２）最近の子どもの生活や子どもを取り巻く環境についての問題点

最近の子どもの生活や子どもを取り巻く環境について問題点と思うことを、3つまであげてもらったところ、「インターネット・SNS・携帯電話・スマートフォンを利用することが多くなった(60.4%)」が最も多く、次いで「外で遊ぶことが少なくなった(51.4%)」、「子どもをねらった犯罪が多くなった(28.7%)」、「子どもをしかる大人が少なくなった(24.2%)」、「あいさつができない子どもや、生活上の基本的なマナーを知らない子どもが多くなった(22.0%)」の順となっている。

前回調査と比べて、「インターネット・SNS・携帯電話・スマートフォンを利用することが多くなった(前回44.2%)」が2位から1位になり16ポイントの増加、「子どもをねらった犯罪が多くなった(前回24.1%)」が5位から3位になり5ポイント増加、「あいさつができない子どもや、生活上の基本的なマナーを知らない子どもが多くなった(前回32.3%)」が3位から5位になり10ポイント減少している。

＜8＞子育て支援のための行政への要望等について

（１）青森県における子育て環境

青森県は子育てしやすい環境が整っているかの問いについて、「どちらとも言えない」が37.1%で最も多く、「あまり思わない」20.4%、「やや思う」17.7%、「思わない」15.4%、「思う」が3.8%となっている。「思う」と「やや思う」を合計が21.5%、「思わない」と「あまり思わない」の合計が35.8%となっており、「思わない」方が14ポイント大きい。

男女別では、「思う」「やや思う」の合計(男性20.0%、女性21.9%)の差は見られないが、「思わない」「あまり思わない」の合計(男性28.2%、女性37.7%)は女性の方が男性より10ポイント大きくなっている。

(2) 国、県、市町村に期待する政策

健やかに子どもを生き育てるために国、県、市町村に期待する政策を5つまであげてもらったところ、「教育費の負担を減らす(59.8%)」が最も多く、次いで「児童手当や扶養控除を増額する(48.8%)」、「保育園や幼稚園にかかる費用の負担を軽くする(47.4%)」、「仕事と子育てが両立しやすくなるように、企業への指導・規制をする(32.9%)」、「妊娠や出産にかかる費用を援助する(27.3%)」の順となっている。

前回調査と比べて、「教育費の負担を減らす(前回58.8%)」が1ポイント、「児童手当や扶養控除を増額する(前回42.5%)」が6ポイント増加しているのに対して、「保育園や幼稚園にかかる費用の負担を軽くする(前回57.7%)」が11ポイント、「妊娠や出産にかかる費用を援助する(前回40.3%)」が13ポイント、「雇用対策など、経済的に安定するための施策を進める(前回35.7%)」が15ポイントと大きく減少している。

(3) 健やかに子どもを育てるためにしていること。今後、してみたいこと

子どもを健やかに育てるために現在していることを3つまであげてもらったところ、「子どもとの会話をできるだけ持つようにする(82.0%)」が最も多く、次いで「夫婦で家事や育児を分担する(32.1%)」、「悪いことをしていれば、よその子ども自分の子と同じように注意する(17.5%)」、「PTAなどの社会教育活動に参加する(17.0%)」、「スポーツ活動を通じて子ども達と関わる(16.2%)」の順となっている。

前回調査と比べて、上位項目の順位はほぼ同様であるが、「夫婦で家事や育児を分担する(前回29.3%)」、「スポーツ活動を通じて子ども達と関わる(前回13.7%)」の割合が増加、他の項目では若干割合が減少している。

男女別では、「夫婦で家事や育児を分担する(男性40.5%、女性29.9%)」、「スポーツ活動を通じて子ども達と関わる(男性26.8%、女性13.6%)」の割合は男性の方が大きく、「子どもとの会話をできるだけ持つようにする(71.2%、84.9%)」、「PTAなどの社会教育活動に参加する(14.1%、17.6%)」は女性の方が大きくなっている。

今後してみたいことでは、「特にない(27.0%)」が最も多く、「スポーツ活動を通じて子ども達と関わる(19.4%)」、次いで「子どもとの会話をできるだけ持つようにする(14.3%)」、「文化・芸術活動を通じて子ども達と関わる(12.4%)」の順となっている。

前回調査と比べて、「特にない(前回19.0%)」が8ポイント増加し、2位から1位になっている。「子どもとの会話をできるだけ持つようにする(前回10.8%)」が3ポイント増加で前回の9位から3位になっている。前回3位の「悪いことをしていれば、よその子ども自分の子と同じように注意する(前回16.5%)」は7ポイント減少し8位となっている。

男女別では、「スポーツ活動を通じて子ども達と関わる(男性22.9%、女性18.4%)」、「自然環境の保全のための活動に参加する(男性13.7%、女性8.7%)」の割合は男性の方が大きく、「子育て中の人との相談相手になる(男性4.4%、女性10.5%)」、「近所の子育て家庭と親しくする(男性5.9%、女性10.7%)」は女性の方が大きくなっている。

現在「していること」での回答が少なかった「文化・芸術活動を通じて子ども達と関わる(4.3%)」、「自然環境の保全のための活動に参加する(0.8%)」が、「今後してみたいこと」の回答では増加している。